

令和6年度事務事業評価(事後評価)結果一覧表

必要性・効率性・公平性口		方向性の区分口	
・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない) ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)			
○必要性口	①町が実施することが妥当である ②施策(上位の目的)に有効に結びついている ③社会・経済状況の変化に対応している口	拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を図るべきもの
○効率性口	①最も適切な手法である口 ②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている口 ③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない ④コスト(職員数や・)に見合った活動状況である口 ⑤有利な財源を活用している口 ⑥他事業との重複や統廃合の余地はない口	継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実施手法等も特に問題がないため、現状どりの事業継続が妥当であるもの
		見直し	事業実施手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
		縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
		将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
○公平性口	①行政サービスの対象に問題はない口 ②適正な受益者負担を求めている口	廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
		完了	事業の実施目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
1	企画商工観光課	企画政策班	定住移住促進費	定住移住促進事業	R6	A	B	A	見直し	人口減少は、地域経済に大きな影響を与える問題であることから、地域住民の定住を促す「定住移住」の考えから、積極的な政策により人口を増やす「移住定住」へ転換を行うこと。	R9	
2	企画商工観光課	商工観光班	商工会運営費	商工振興事業(商工振興事業補助)	R6	A	B	A	見直し	絶対数が減少している中で、商工会会員数を維持すると共に、廃止された地域イベントがある中で、継続している事業や、復活する事業を支援し、常に内容を充実するよう検討していくこと。	R9	
3	教育振興課	社会教育班	図書館運営費	図書館運営事業	R6	A	A	A	継続	スマートフォン、電子書籍の普及や生活環境の変化により読書離れが進む中、子ども読書計画に基づき引き続き子どもの学びの場である読書環境の整備を継続すること。図書館司書による地域の記録、資料保管も進めていくこと。	R9	
4	教育振興課	社会教育班	公民館事業費	公民館活動事業	R6	A	A	A	継続	住民の学習機会の促進、住民自らが企画運営するマイブラン・マイスタディ講座を広く周知し参加人数の向上に努めること。また公民館から、社会教育、生涯学習と地域学習が変化する中、将来を見据えた公民館の在り方についても検討を進めること。	R9	
5	教育振興課	社会教育班	女性教育振興費	女性教育振興事業(女性連絡協議会活動補助)	R6	B	B	A	見直し	昭和46年に開始された事業であり、男女が平等に社会に参画している現在社会において、女性学級の新たな活動目的を定める必要性があることから見直しとする。	R9	負担金及び補助金
6	教育振興課	社会教育班	分館事業費	分館活動事業(分館活動補助)	R6	B	B	A	将来廃止	活動としては、建物・敷地の管理、貸館のみとなっており、現在独自の文化活動が行われてない実情であり、公民館活動の範囲内で事業が集約できると考えられることから分館事業制度の廃止を検討すること。	—	負担金及び補助金
7	教育振興課	社会教育班	文化振興対策費	町民芸術劇場事業	R6	A	A	A	継続	子どもたちが芸術に触れ、豊かな感性を育む事業であり継続とする。	R9	負担金及び補助金
8	教育振興課	社会教育班	子ほめ事業	子ほめ事業(発明工夫展、読書コンクール)	R6	A	A	A	継続	小学校における自由研究が任意になるなか、夏・冬休みの課題として効果的であり、子どもの優れた個性を発見し、表彰することにより能力を伸ばしていく。	R9	
9	建設水道課	土木建設班	町道維持費	町道維持管理委託事業	R6	A	A	A	継続	昨今の大雨、大雪により事業費が上がっており、財源に課題があるが、特に冬の除雪については地域生活に支障をきたさぬよう委託事業者との連携を強化し、オペレーターの確保の課題解決に努めること。	R9	
10	町民生活課	自治推進班	交流促進費	国外交流事業	R6	B	B	B	将来廃止	昭和60年の友好都市提携を結んで以来交流を継続してきたが、カムローズ市において上富良野町に關係する方々がいなくなり、近年は事業が形骸化していた。行政同士との関わりもほとんどないため、延長が困難であり、締結期間終了となる今年度をもち事業を廃止とする。	—	
11	町民生活課	自治推進班	広報費一般管理費	広報かみふらの発行事業	R6	A	B	A	見直し	ホームページから広報を見る住民が増加し、町内会に入っいても紙媒体が不要な人も増えてきている。ペーパーレス化の流れもあり、住民の需要を考慮しつつ、新たな広報媒体の研究を進めること。	R9	
12	町民生活課	生活環境班	減量化資源化事業	一般廃棄物処理事業	R6	A	A	B	見直し	循環型社会の形成に向けた取り組みとして重要であることから引き続き事業を継続する。受益者負担についてはH31年改正が否決されて以降、適正に転嫁されていないため、今後検討を行うこと。	R9	
13	町民生活課	生活環境班	生活安全対策費	地域生活安全推進事業	R6	A	A	A	継続	交通事故や犯罪の発生を未然に防止するためにも必要な事業であり継続とする。	R9	負担金及び補助金
14	総務課	基地調整・危機管理室	防災対策費一般管理費	自主防災組織育成事業	R6	A	A	A	拡大	地域の防災力向上のため、防災士の高齢化に対応するよう、後継者の養成を行うとともに、25住民会各地区での備蓄品の管理・充実を図ること。	R9	負担金及び補助金
15	総務課	基地調整・危機管理室	防災対策費一般管理費	防災備蓄品整備事業	R6	A	A	A	継続	地域防災計画における備蓄計画に基づき、各家庭に向けた防災ハンドブックで啓発を進めるほか、自助のために必要な物資について定期的に情報を発信を行うこと。	R9	負担金及び補助金
16	保健福祉課	健康推進班	母子保健費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない母子健康包括支援事業(妊婦健康づくり支援事業)(家庭訪問事業)	R6	A	A	A	継続	子ども・子育て支援法に伴走型相談支援が実施されたことにより、実施が必須の事業としての位置づけになったが、町の独自性として、助産師を雇用し、妊娠期からの安心した切れ目のない支援を行っていくため継続とする。	R9	負担金及び補助金
17	保健福祉課	高齢者支援班	高齢者事業団育成費	高齢者事業団育成事業(高齢者事業団運営費補助)	R6	B	B	B	見直し	会員の高齢化と人員不足を考慮し、業務依頼する内容を軽作業へと転換を要する。また役員の後継者不足や会員の有償ボランティアへの将来的移行なども検討が必要である。	R9	

令和6年度事務事業評価(事後評価)結果一覧表

必要性・効率性・公平性□		方向性の区分□	
・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない) ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)			
○必要性□	①町が実施することが妥当である ②施策(上位の目的)に有効に結びついている ③社会・経済状況の変化に対応している□	拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を図るべきもの
○効率性□	①最も適切な手法である□ ②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている□ ③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない ④コスト(職員数や・)に見合った活動状況である□ ⑤有利な財源を活用している□ ⑥他事業との重複や統廃合の余地はない□	継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実施手法等も特に問題がないため、現状どおりの事業継続が妥当であるもの
		見直し	事業実施手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
		縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
○公平性□	①行政サービスの対象に問題はない□ ②適正な受益者負担を求めている□	将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
		廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
		完了	事業の実施目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
18	保健福祉課	子育て未来班	子育て支援センター事業費	ファミリーサポートセンター事業	R6	A	A	A	継続	地域での子育てを推進するため継続とし、事業内容を充実させていくため、特定財源の財源確保に努めること。	R9	
19	保健福祉課	地域包括支援センター	訪問型介護予防事業	訪問型介護予防事業	R6	A	A	A	継続	自立生活を支援するうえで必要な事業であり継続とする。 次回評価は行わない。	—	負担金及び補助金
20	保健福祉課	地域包括支援センター	通所型介護予防事業	通所型介護予防事業	R6	A	A	A	継続	介護予防事業として効果的な事業であり継続とする。 次回評価は行わない。	—	負担金及び補助金
21	保健福祉課	福祉対策班	社会福祉育成費	社会福祉事業 (町社会福祉協議会補助)	R6	A	B	A	見直し	社会福祉推進のため継続が必須な事業であるが、令和6年度現在、事務局長不在を解決する事が喫緊の課題となっていることから、町として出来ることは協力すること。	R9	
22	保健福祉課	福祉対策班	民生委員費	民生事業 (民生児童委員協議会補助)	R6	A	A	A	継続	地域の見守りや相談、支援、福祉活動のため、今後も活動支援のための補助を継続する。	R9	負担金及び補助金
23	保健福祉課	健康推進班	母子保健費	乳幼児歯科保健事業	R6	A	A	A	継続	就学時健康診査におけるむし歯の無い児童数は増加・改善傾向であり事業継続とするが、3歳から就学前期間の歯科検診実施について検討すること。	R9	
24	保健福祉課	健康推進班	健康増進費	慢性腎臓病(CKD)の発症・重症化予防事業	R6	A	A	A	継続	先進的に事業に取り組んだことにより、国保被保険者の透析者数は他自治体と比較し、少ない傾向にある。重症化予防のためにも事業を継続すること。	R9	
25	保健福祉課	高齢者支援班	介護人材確保事業	介護人材確保事業	R6	A	B	A	見直し	支援策は重要事項だが、実績が無いことから助成内容の見直しを検討すること。	R9	
26	農業振興課	農業振興班	私有林整備推進	上富良野町私有林整備推進事業	R6	A	A	A	拡大	引き続き森林所有者が行う町内私有林の整備を森林組合と連携し適切管理するとともに、森林所有者の負担が大きい下刈りや造林の施業補助促進のため事業の拡大を図ること。	R9	
27	農業振興課	農業振興班	林業担い手育成支援事業	上富良野町林業担い手育成支援事業	R6	A	A	A	継続	森林作業員の担い手確保のため、北海道北の森レッジと連携するとともに、森林環境譲与税を活用した事業経営の維持、安定化を図るため事業継続とする。	R9	